

西日本経済協議会 第 67 回総会決議

共創と広域連携による魅力と活力ある地域の創生 ～西日本が拓く新たな未来～

日本経済は長らく続いたデフレに終止符を打ち、賃金の上昇と物価の上昇の好循環の芽が生まれつつある。

一方、ウクライナや中東情勢の不安の長期化、米国の関税政策などにより、世界の分断化・ブロック化、我が国の企業活動や国民生活への影響が懸念されている。また、中長期的には、少子高齢化と人口減少が我が国経済の需要減少・供給制約をもたらし、ひいては持続的な経済成長実現への影響が危惧されている。

これらの課題を克服するためには、産学官の多様な主体が一体となって自治体の枠を越えて連携し、地方の魅力を磨き上げ、地域活性化と強い経済を実現することが求められる。国においても「広域リージョン連携推進要綱」が示され、「都道府県域を超える広域の単位」での連携が進められようとしているところである。またカーボンニュートラル実現に向けた原子力事業をはじめとするエネルギー政策、人口減少への対応や東京一極集中の是正など、適切な政策に取り組み、持続可能な社会を形成していかなければならない。

「西日本経済協議会」を構成する我々 6 経済連合会は、イノベーションの促進による成長産業の創出、GX（グリーントランスフォーメーション）の実現、地方創生の強力な推進および未来社会の創造、広域連携と国土強靱化に向けた社会基盤整備等の諸活動に全力で取り組んでいる。さらに、地域間で共通する課題については、分科会での議論を通じて情報を共有するとともに、具体的な取り組みについて検討を進めているところである。

こうした認識のもと、この度「共創と広域連携による魅力と活力ある地域の創生～西日本が拓く新たな未来～」を統一テーマに開催した総会において、以下のとおり決議し、要望事項を取りまとめた。政府におかれては、本決議の趣旨をご理解いただき、今後の政策運営に着実に反映されるよう強く要望する。

1. 府県を越えた広域連携の促進と新たな経済社会モデルの構築

我が国が人口減少・少子高齢化等に伴う様々な課題に対応し、持続的な成長を実現するには、全国各地域で、産学官の多様な主体が自治体の枠を越えて広域的に連携した取り組みを進める必要がある。

また、東京一極集中の是正や地方分権改革等を推進するとともに、税財政政策や企業とステークホルダーとの関係など、新たな時代に合わせた経済社会モデルの構築が必要である。

< 要望事項 >

① 府県を越えた広域連携の促進

- ・広域産業振興（各府県の公設試連携等）、広域観光（広域周遊の促進や広域連携DMO等）、第一次産業振興（官民連携した輸出促進等）、防災・災害対応（大規模災害を想定した広域連携体制の構築等）、地域公共交通（事業者間連携や広域MaaS等）などの分野における、多様な主体による府県の枠を越えた広域連携の取り組みへの支援
- ・府県の枠を越える広域行政へのインセンティブ付与、広域的な新たな行政のあり方の検討

② 東京一極集中の是正と分権型社会の構築

- ・首都機能の分散化、地方分権改革の推進、道州制も含めた国と地方のあり方の制度設計に関する検討の再始動
- ・地方における企業拠点の強化、企業の地方移転促進に繋がる税制措置（地方拠点強化税制の拡充・延長 等）

③ 新たな時代に合わせた経済社会モデルの構築

- ・我が国の経済・社会の維持に係る税制・財政・社会保障政策（分厚い中間層の形成に向けた税制改革、独立財政機関の設置、社会保障制度における給付と負担のあり方の見直し 等）
- ・マルチステークホルダー資本主義に基づく企業経営の促進（コーポレートガバナンス・コードの見直し、四半期開示の義務付け廃止、会社法のあり方 等）

2. イノベーションの促進と生産性向上

我が国経済を新たな成長軌道に乗せるためにはイノベーションによる付加価値の創出と生産性向上が欠かせない。現在、各地域においては、産学官連携によるオープンイノベーションの促進やスタートアップの創出等に取り組んでおり、地域人材の育成を含めて政府の一層の支援が必要である。また、新産業創出に向けた規制の見直しや国際標準化の推進が必要である。

<要望事項>

①イノベーションの促進と生産性向上に向けた取り組みへの支援

- ・研究開発税制の期限延長・拡充（A I や量子技術等）、N E D O等の研究開発費用助成金制度拡充
- ・「オープンイノベーション促進税制」の期限延長・拡充
- ・スタートアップ企業に対する支援の強化（優遇税制・支援メニュー・助成金の拡充、人材採用コスト等の補填 等）
- ・大企業とスタートアップの連携促進、スタートアップ・エコシステムの発展に資する税制等の施策
- ・中堅・中小企業の省力化投資等に対する支援強化
- ・中堅・中小企業のD X実装促進に向けた支援強化（支援機関の連携・伴走支援活動に対する支援、人材育成プラットフォームの活用促進 等）
- ・2025 年大阪・関西万博のレガシーとなる、万博で展開された「未来社会の実験」の社会実装への継続的な支援

②産学連携によるイノベーションの促進

- ・地方大学等の大学発のスタートアップ創出支援（シード以前～シード期に関する支援のための補助金・助成金の拡充、国際特許の出願支援の拡充 等）
- ・地方大学等の産学連携の取り組みへの支援（「地方大学・地域産業創生交付金」等の支援の継続・拡充、産学連携コーディネーター人件費・販路拡大調査費の交付率引上げ、地方大学等の経営基盤の安定化 等）
- ・最先端技術の活用やオープンイノベーションの促進等に向けた地方大学の産学融合拠点整備等に対する支援、スタートアップ創出に向けた自治体や支援団体等への支援拡充
- ・重要産業の国際競争力強化、産学官による研究開発を支援する制度整備（サイエンスパークへの支援等）

③規制改革・国際標準化推進による持続的な経済発展

- ・新産業創出に向けた規制緩和・制度見直し（次世代モビリティ関係 等）、政府主導での幅広い業種横断的な国際規格の策定、国際標準化を主導する人材育成への支援

3. GX（グリーントランスフォーメーション）の実現に向けた取り組みの推進

中東情勢の不安定化やロシアのウクライナ侵攻の長期化といった地政学リスクの高まりは、我が国のエネルギー供給体制がいかに脆弱であるかを改めて認識する機会となった。こうしたエネルギー情勢を踏まえ、原子力発電の最大限の活用を含むエネルギーミックスの実現によりS＋3Eを同時達成していく必要がある。同時に、GXによりカーボンニュートラルな経済社会を実現していくためには、企業の研究開発・設備投資の後押しやインフラ整備など、供給サイド・需要サイド両面における政府のさらなる支援が必要である。

<要望事項>

① S＋3Eを前提としたエネルギーミックスの実現

- ・原子力発電の最大限の活用に向けた取り組みの推進（既存原子力発電所の早期再稼働、新增設・リプレイスに係る方針とマイルストーンの明確化、次世代革新炉の早期社会実装、高レベル放射性廃棄物処分場の早期選定に向けた取組の加速、国民理解の醸成 等）
- ・火力発電の脱炭素化に向けた取り組みの推進（脱炭素化に向けた支援強化、国際的な理解の獲得、水素・アンモニアの価格差支援や拠点整備支援の継続 等）
- ・再エネ発電の最大限の活用、次世代再エネ電源の早期社会実装の推進に向けた基盤強化（送配電網の整備、調整力の確保、大型蓄電池等のインフラ整備、再エネ設備投資への補助、重要鉱物の安定供給確保 等）

② 産業分野におけるカーボンニュートラルの実現

- ・水素・アンモニア等の脱炭素燃料の活用促進（サプライチェーンの構築、社会実装に向けたビジネス・技術両面からの支援・施策、水素・アンモニアの価格差支援の継続、国内水素製造の強化と保安規制の一元化 等）、拠点整備支援の対象拡大（コンビナートのカーボンニュートラル化に関わる設備導入・改修や燃料のサプライチェーン全体のカーボンニュートラル化推進に向けた二次拠点整備、需要側の設備改修等）
- ・脱炭素技術の社会実装に向けた初期投資以降の継続的な支援
- ・カーボンプライシング制度等の検討にあたっての日本企業の国際競争力への悪影響や特定業種への過度な負担の回避、およびアウトラインの早期提示
- ・GXの推進に必要な人材の確保（人材育成戦略の構築、奨学金制度の充実、研究助成金の拡充 等）
- ・資源循環・自然共生に資する取り組みの推進（建築等への木材利用促進、林業活性化 等）
- ・資源循環・自然共生に資する取り組みの推進（木材利用促進、林業活性化）

4. 地方創生の強力な推進

地方では、若年層を中心とした人口流出、首都圏との所得格差の拡大等の課題がますます深刻化している。このため、広域観光振興、インバウンド推進などの観光振興、デジタル技術を活用した地域活性化、多様な人材の確保等、地域の特色を活かした地方創生を進めていくことが必要である。

< 要望事項 >

① 広域観光振興、インバウンド推進など地方の観光振興

- ・ 広域観光振興に向けた国内外への効果的な観光プロモーションの推進、中山間地域や島しょ部などへの広域周遊の促進に資する継続的な環境整備（クルーズ・サイクルツーリズムの推進に向けたインフラ整備 等）
- ・ 観光関連事業の雇用安定に繋がる、繁閑解消に向けた観光コンテンツ造成支援、そのための複数年度に亘り適用可能な補助金の設定
- ・ 広域周遊観光を促進する広域連携DMOへの財政支援の拡充、専門人材の育成・確保に向けた支援
- ・ 地方におけるインバウンド観光の推進（外国人旅行者受け入れ環境整備への支援継続、観光地のDX化対応の促進支援 等）

② 地域活性化への支援

- ・ 米国の関税政策が地域産業に及ぼす悪影響への対策
- ・ データ駆動型社会等の実現に向けた、分野横断的なデータ連携・活用促進基盤の強力な整備・高度化
- ・ 農業の成長産業化の促進（企業参入の促進、農業はじめ第一次産業従事者拡大、農産物の適正な価格形成などに向けた施策）
- ・ 農水産物・食品の輸出促進と高付加価値化に向けた支援（輸出相手国・地域への検疫条件改善および放射能検査の簡素化の働きかけ、ブランディングへの戦略的支援の強化）
- ・ 企業版ふるさと納税制度の適用対象範囲の拡大（法人税分の上限基準の見直し等）

③ 地方の成長を支える多様な人材確保への支援

- ・ 企業におけるリ・スキリング、アップスキリングに対する支援拡充、ジョブ型人事制度の導入における現行法制・判例との関係性についての考え方の明確化等
- ・ 大学を活用した社会人向け人材育成事業への支援、高度人材としての博士人材の活躍推進、学校におけるキャリア教育の予算・人員拡充およびキャリア教育に取り組む企業への支援

- ・働きながら育児、介護ができる環境整備に対する支援強化（放課後児童クラブおよび保育所・病児保育の量的拡大と質の向上、育児・家事・介護におけるA I ・I o T ・ロボットの導入に向けた支援）
- ・外国人材の活躍促進に向けた環境整備（育成就労制度創設に伴う受入れ・雇用環境整備、外国人留学生の国内就職・定着への支援拡充、外国ルーツの子供たちの就学・進学促進に資する日本語教室などへの支援拡充）
- ・中小企業の人材確保への支援（副業・兼業、人材派遣など、大企業の人材活用を促す仕組みの構築・充実、官公需における価格転嫁対策の強化等を含めた持続的な賃上げを実現するための環境整備）

5. 国土強靱化と防災・減災対策の推進、ネットワーク形成に向けた社会基盤整備等

南海トラフ地震、首都圏直下型地震などに備えた防災・減災対策の推進、社会基盤の老朽化対策の推進は我が国の喫緊の課題である。

また、高速道路や新幹線などの高速交通基盤、空港・港湾等の人流・物流ネットワークは、持続可能で暮らしやすい地域の創生、国土強靱化の観点から必要不可欠なインフラである。

さらに、人口減少に加え、コロナ禍で大きなダメージを受けた地域公共交通の維持は、経済界も含めた地域全体で課題に向き合うべき困難な段階に来ているため、より一層の強力な国の支援を求めるものである。

< 要望事項 >

① 能登地方における災害からの復興に向けた支援

- ・ 能登半島地震および奥能登豪雨により甚大な被害を受けた道路、港湾等の社会インフラの早期全面復旧およびレジリエンス強化に向けた人的・財政的支援

② 防災・減災・社会基盤の老朽化対策の推進と、民間企業の自主的な減災対策への支援

- ・ 南海トラフ地震等の大規模災害を想定した、一元的かつ効率的な強靱化対策の実施（広域連携の推進と広域ブロック間の相互支援体制の構築、広域災害における初動対応方針策定、防災・減災DXの推進、高台移転の促進 等）
- ・ 交通物流基盤や上下水道等の生活基盤を含めたインフラの老朽化対策・維持更新など、企業の自助・共助の効果を最大限発揮するための「第1次国土強靱化実施中期計画」の着実な実施

③ 国土形成計画や国土強靱化基本計画を踏まえた、インフラ整備等の着実な実施

- ・ 地域活性化・広域連携促進にも寄与する、高規格道路、整備新幹線、空港・港湾等の人流・物流ネットワークの早期整備・機能強化【詳細は別表】

④ 地域公共交通の維持・利便性向上に向けた支援

- ・ 地域公共交通の「リ・デザイン」推進に向けた制度的支援および長期安定的な財政支援とその適用範囲の拡充（鉄道事業者など各交通事業者の人材確保への支援拡充、地域鉄道の安全性向上や高度化の実現、交通事業者間の共同経営における要件緩和、広域的な官民共創によるMaaSの取り組みへの継続的支援 等）

広域連携と国土強靱化に資するインフラの整備（別表）

	具体的な要望内容等	関係経済連合会
1. 高規格道路 の建設促進	東海北陸自動車道の全線4車線化	北陸・中部
	中部縦貫自動車道	北陸・中部
	能越自動車道	北陸
	舞鶴若狭自動車道の全線4車線化	北陸
	新東名高速道路(6車線化を含む)	中部
	新名神高速道路(6車線化を含む)	中部・関西
	中部横断自動車道	中部
	三遠南信自動車道	中部
	東海環状自動車道	中部
	近畿自動車道紀勢線(4車線化を含む)	中部・関西
	大阪湾環状道路、大阪都市再生環状道路、関西大環状道路	関西
	山陰自動車道	中国
	中海・宍道湖8の字ルート	中国
	四国8の字ネットワーク(4車線化を含む)	四国
	下関北九州道路	中国・九州
	東九州自動車道(4車線化を含む)	九州
	九州中央自動車道[九州横断自動車道延岡線]	九州
	中九州横断道路	九州
2. 新幹線・リニア の建設促進	北陸新幹線(敦賀・新大阪間の1日も早い全線開業)	北陸・関西
	リニア中央新幹線(東京～大阪間早期開業)	中部・関西
	四国の新幹線計画の整備計画への格上げ	四国
	西九州新幹線(全線フル規格による早期整備)	九州
	東九州新幹線の整備計画路線への格上げ	九州
3. 空港・港湾 の機能強化	中部国際空港の代替滑走路整備	中部
	関西国際空港の機能強化	関西
	福岡空港の滑走路処理容量拡大	九州
	訪日誘客支援空港	北陸・中部・関西 中国・四国・九州
	国際コンテナ戦略港湾・阪神港	関西
	国際バルク戦略港湾	中部・中国・九州
	日本海側拠点港	北陸・関西・中国・九州
	国際クルーズ拠点港湾	中部・中国・九州
	国際拠点港湾	北陸・中部・関西・ 中国・九州
	港湾の耐震性強化及び緊急輸送手段 (フェリー航路等)の維持	北陸・中部・関西 中国・四国・九州

「共創と広域連携による魅力と活力ある地域の創生～西日本が拓く新たな未来～」 西日本経済協議会 各構成団体の取組事例（自助・共助の動き）

1. 府県を越えた広域連携の促進と新たな経済社会モデルの構築

①府県を越えた広域連携の促進

- ・関西広域連合の機能強化・組織強化に向けた働きかけおよび官民連携による共同事業（産業振興・スポーツ振興・観光振興・防災・DX・女性活躍推進・インフラ整備等）の実施
- ・「九州地域戦略会議」による官民広域連携プロジェクト（QX プロジェクト）の推進
- ・広域リージョン連携に向けた「中国地域広域リージョン連携プラットフォーム」の設立
- ・地方創生に向けた産学官金連携によるプラットフォーム「北陸未来共創フォーラム」への参画
- ・広域的な課題に対する産学官での認識の共有と議論の場である「中部圏広域産学官連携協議会」の開催

②東京一極集中の是正と分権型社会の構築

- ・地方分権改革の推進に向けた国、世論への働きかけ

③新たな時代に合わせた経済社会モデルの構築

- ・健全で持続的な成長へつながる税財政・社会保障制度に関する提言を通じた政府等への働きかけ
- ・会社法や企業開示、コーポレートガバナンス・コードおよびスチュワードシップコードの見直しに関する関係会合での意見表明、提言を通じた政府への働きかけ

2. イノベーションの促進と生産性向上

①イノベーションの促進と生産性向上に向けた取り組みへの支援

- ・西経協・イノベーション分科会において、ベンチャー・スタートアップ支援に関する各経連の取組みを共有化し、共通する課題解決方策について議論
- ・スタートアップ・エコシステム拠点都市（グローバル拠点都市、推進拠点都市）における、スタートアップ企業の創出・成長支援
- ・グローバルイベント「TechGALA Japan」の開催
- ・ナゴヤ イノベーターズ ガレージにおける事業会社向けのプログラム、異業種・異分野での経験を積む機会の提供等によるイノベーション創出人材の育成、アントレプレナーシップ教育の展開
- ・グラングリーン大阪の「産総研・関経連うめきたサイト」にて、産総研、大学、公設試、支援機関等とも連携、企業を対象に事業化支援や事業共創の推進
- ・「起業街道・関西プロジェクト」を通じた、研究開発型スタートアップと企業の交流の場を提供
- ・大学発スタートアップ創出事業「テック・スタートアップ北陸」への参画
- ・「中四国 DX サミット」の開催など、地元企業の DX 実装促進に向けた経営層のマインド醸成や、次のアクションに繋がる議論の場の提供
- ・中小企業向け DX 支援施策である「地域 DX 促進活動支援事業」の実施
- ・中堅・中小企業の DX 推進に向けた在阪の DX 推進機関との連携枠組みの創設

②産学連携によるイノベーションの促進

- ・産学連携による大学発スタートアップ・エコシステムのためのプラットフォーム組成・運営（九州・大学発ベンチャー振興会議）
- ・「四国イノベーションピッチ」を通じて四国のスタートアップ企業や大学の研究シーズを四国内外に発信し、新産業の成長や新技術の社会実装を支援
- ・産学融合拠点創出事業「北陸RDX」への参画
- ・「新生シリコンアイランド九州グランドデザイン」の実現に向け、「新生シリコンアイランド九州情報連絡会」において官民連携施策を協議

③規制改革・国際標準化推進による持続的な経済発展

- ・名古屋大学の「COI-NEXT」活動への参画、中部経済産業局との「Map-NAGOYA」共催等次世代モビリティの社会実装に向けた産学官プラットフォーム「CAMIP」の展開

3. GX（グリーンTRANSフォーメーション）の実現に向けた取り組みの推進

①S＋3Eを前提としたエネルギーミックスの実現

- ・電源立地地域との意見交換を通じた理解醸成の取組み

②産業分野におけるカーボンニュートラルの実現

- ・「第3回カーボンニュートラル共創シンポジウム」の開催
- ・「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」と連携した、中部圏への水素・アンモニア拠点整備構築およびエネルギー源としての水素・アンモニアの認知度向上に向けた取組推進
- ・「C²-FRONTS」の脱炭素に資する研究テーマの見える化、フラッグシップテーマ発掘による産学連携の後押し

- ・脱炭素社会への移行に不可欠とされる、フュージョンエネルギーの技術開発動向や、原子燃料サイクルの取組み・整備状況等に関する情報発信
- ・脱炭素に関心のある四国の企業・大学・自治体等を会員とする「脱炭素推進研究会」において、知見の共有やマッチングを促進
- ・「中国地域カーボンニュートラル推進協議会」の活動を通じた情報収集、啓発活動と、部会活動による地域連携、政策提言の実施
- ・産学官金連携プラットフォーム「カーボンニュートラル BASE 北陸」を通じた知見の共有やマッチングの促進
- ・「九州・沖縄・山口 ESG 投融資推進会議」において、ESG 投融資の拡大に向けた金融機関の取り組みを支援
- ・「モビル研究会」による、木造ビル・建造木質化の推進
- ・林野庁ウッドチェンジ協議会へオブザーバーとして参画

4. 地方創生の強力な推進

①広域観光振興、インバウンド推進など地方の観光振興

- ・西経協・広域観光分科会において、各地の取組みや課題を共有し、好事例の水平展開や連携による西日本の観光振興活性化について検討
- ・大阪・関西万博、瀬戸内国際芸術祭、ツール・ド・九州等の大規模イベント、IR等を軸とした訪日外国人の西日本周遊に向けた、経済団体やDMOとの連携、「万博プラス関西観光」事業の推進、「関西 MaaS アプリ」の構築・実装）、プロモーションの実施、広域周遊のための環境整備
- ・瀬戸内海クルーズ推進に向けた誘致活動支援（商談会実施など）、やまなみ街道サイクリング大会の開催支援
- ・広域周遊促進に向けたアジアを対象としたプロモーション活動の支援
- ・観光 DX の推進をはじめとする広域周遊観光の促進等、中央日本総合観光機構や九州観光機構など広域連携DMOへの活動支援
- ・産学官金連携「北陸インバウンド観光DX推進事業」への参画
- ・広域連携 DMO「四国ツーリズム創造機構」と連携した、インバウンド誘客推進に向けたセミナーの開催
- ・「ツーリズム EXPO ジャパン 2025 愛知・中部北陸」の開催支援
- ・インバウンド観光に関する最新トレンドや各地の成功事例の発信・共有を目的とした講演会・視察会の開催
- ・「中部の魅力を語る なでしこの会」主催による、中部圏の魅力の情報発信や、会員の女性職員のネットワーク形成につながるイベントの開催、「明日の地域づくりを考える四国会議」等による観光振興等に関する提言取りまとめ
- ・持続可能な観光地域づくりに関する講演会の開催

②地域活性化への支援

- ・「産業サイバーセキュリティ 2025」をはじめ先端技術をテーマとする講演会等による企業のデジタル化・DX の加速
- ・デジタルを学べる場を発信する WEB サイト「中部圏デジタルのすすめ」におけるデジタルリテラシー向上に資する研修・イベントの情報発信や、「中部圏デジタルスキル習得講座」の経済団体会員への提供拡大による地域企業の学習機会の充実
- ・「関西 DX 戦略 2025」に基づく企業や地域の DX の取り組みを加速していく方策の検討・実践（機運醸成（「関西デジタル・マンス」の創設、表彰制度「KANSAI DX AWARD」の実施）、経営層への意識啓発（「DX-Dojo」の実施）、人材育成・技術活用、産学官との連携・協働（関西広域連合との共同での「関西広域データ利活用 官民研究会」の立ち上げ）等）
- ・地域の大学等と連携したデジタル人材育成講座の開講
- ・西経協・国際分科会において、地域企業の海外展開・輸出促進、および東南アジア諸国企業と西日本企業とのビジネスマッチングに資する連携策を推進（「九州の食輸出協議会」「アジア・ビジネス創出プラットフォーム」活用）
- ・「九州の食輸出協議会」を受け皿にした地元食品等輸出支援（海外小売店での九州フェア開催、バイヤー招聘等による販路開拓）
- ・地域の優れた製品の魅力発信イベントの実施
- ・「アジア・ビジネス創出プラットフォーム（ABCプラットフォーム）」の推進
- ・スマート農業の取り組みを先導する「中国地域スマート農業ラボ」の活動支援

- ・農業の持続的成長に向けた担い手確保と生産性向上支援（企業の農業参入や人的支援の促進）

③地方の成長を支える多様な人材確保への支援

- ・DE&I について複数の会員企業にインタビューし、北陸企業の取組みを紹介した報告書を公表
- ・「中国地方女性ビジネスプランコンテスト（SOERU）」による女性の起業・イノベーション推進
- ・「関西 D&I ビジョン」に基づく企業の取り組み支援、関西におけるダイバーシティ&インクルージョン（D&I）推進の取り組み拡大
- ・四国地域で活躍する女性のネットワーキングの場を提供するために、他の経済団体と連携し、「四国女性活躍フォーラム」を開催
- ・社業発展などに成果を上げている女性の活躍振りを取り上げ、四国産業界のロールモデルとして情報発信
- ・外国人留学生との交流機会の提供
- ・外国にルーツを持つ児童・生徒向けの日本語・学習教室に対する支援
- ・高度外国人材活躍地域コンソーシアムを通じた留学生就職支援事業の実施
- ・留学生支援機関と連携した外国人留学生と企業の就職交流会開催
- ・四国外の若者の還流を促すため、四国4県と四経連で構成する「四国UJターン就職促進協議会」として、都市部で合同企業説明会を開催
- ・会員大学から会員企業に講師を派遣する「キャリア教育共創プログラム」の提供
- ・四国におけるキャリア教育の拡大のための機運醸成を図るべく、「企業の教育への関わり方に関する調査報告書」を公表するとともに、「キャリア教育推進セミナー」を開催
- ・域外人材・副業人材を活用する「人材共有モデル」の検討（柔軟な働き方による都市人材と地域とのマッチング）

5. 国土強靱化と防災・減災対策の推進、ネットワーク形成に向けた社会基盤整備等

①能登地方における災害からの復興に向けた支援

- ・能登地域の経済復興に向けた座談会の実施
- ・会員の BCM に対する意識調査の実施

②防災・減災・社会基盤の老朽化対策の推進と、民間企業の自主的な減災対策への支援

- ・九州地域戦略会議の「防災・減災対策高度化プロジェクト」実行（オール九州の効果的な連携体制構築、先端技術や DX 導入による災害対策の高度化など）
- ・内閣府が公表した「南海トラフ巨大地震対策」についての報告書において、特に企業に求められている対応を取り上げた説明会・勉強会の開催

③国土形成計画や国土強靱化基本計画を踏まえた、インフラ整備等の着実な実施

- ・新幹線、高規格道路（ミッシングリンクの解消、完全 4 車線化・6 車線化）、港湾、空港の早期整備・実現等に向けた機運醸成と国への要請
- ・（北陸新幹線、リニア中央新幹線、下関北九州道路等、複数地域に跨るインフラについては関係する経連間で連携して推進）
- ・中部国際空港代替滑走路の早期整備等に向けた国への要請
- ・西日本における広域交流圏の形成と国土強靱化に資する四国の新幹線早期整備に向けた機運醸成と国への要望
- ・関西 3 空港の最適活用、関空の活性化・利用促進
- ・関西国際物流の活性化検討

④地域公共交通の維持・利便性向上に向けた支援

- ・九州7県と交通事業者等官民 108 の団体が参画する「（一社）九州 MaaS 協議会」による取り組み推進（「九州 MaaS」のサービス提供、地域公共交通の利用促進、持続可能な地域交通ネットワークの構築など）

凡例：斜字下線付き「例：西日本経済協議会」は経連間による連携した取り組み（共助）、明朝体記載事項「例：西日本経済協議会」は各経連の事業としての取り組み（自助）